

平成22年度

教育委員会点検・評価報告書

下呂市教育委員会

平成23年9月

はじめに

下呂市では、下呂市第一次総合計画の教育分野において、豊かな市民社会を実現するため、「人が育ち・行動する“まち”をめざして」の基本方針のもと、明日の下呂市を担う人づくりに取り組んでいます。

平成19年6月、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正（平成20年4月1日施行）され、各教育委員会は、毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成して議会に提出・公表することとされました。

下呂市教育委員会では毎年、「学校教育」、「社会教育」、「スポーツ振興」の各分野における方針と重点を定め、各種施策に取り組んできました。

これらの各項目についての内部評価を行い、外部からは、各課が所管する諸団体のご意見を頂き、これを外部評価とさせていただきました。

平成23年9月

下呂市教育委員会

「学校教育の方針と重点」についての点検・評価

① 下呂市小・中学校教育指導の方針と重点についての内部評価

(方 針)

- ◇ 児童生徒の個性を生かし、一人一人に「生きる力」をはぐくむ教育を推進する
- ◇ 学校の教育目標の具現に徹する学校経営を推進する

(重 点)

- ◇ 自ら学び自ら考える力を身につける授業づくり
- ◇ 豊かな心と健康な体の育成
- ◇ 特色ある教育活動の推進
- ◇ 地域に信頼される学校づくり

《魅力ある学校づくりのための設定指標》

- ◇ 「学校が楽しいと感じる児童生徒の割合」を82%以上にする
- ◇ 「授業の内容が分かり易いと答える児童生徒の割合」を82%以上にする

【指標】 学校が楽しいと感じる児童生徒の割合

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22
目 標	75.0	76.0	77.0	78.0	80.0	82.0
実 績	91.0	90.8	92.4	92.2	94.0	93.8

【指標】 授業の内容が「分かり易い」と答える児童生徒の割合

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22
目 標	75.0	76.0	77.0	78.0	80.0	82.0
実 績	90.0	88.9	90.4	91.7	92.6	93.7

(総 評)

各学校においては、心豊かでたくましく生きる児童生徒の育成を目指し、家庭・地域と一体となって学校運営に取り組んだ。管理職の指導のもと、児童生徒の個性を生かし、「確かな学力」、「豊かな心」、「健康な体」を育む、調和のとれた教育の充実を図れるよう、学校を支援した。

・市教委との連携による学校実践の支援 ・市教委訪問における指導助言 ・財政支援

上記の指標のとおり、9割以上の児童生徒が学校生活に満足感、授業への充実感を得ているととらえる。不登校児童生徒の状況も、年々減少傾向にあり出現率は県や全国の約半分と対策の成果が徐々に結実している。

16年度 小8 中12<20> 17年度 小7 中16<23> 18年度 小2 中18<20>
19年度 小3 中23<26> 20年度 小2 中27<29> 21年度 小3 中16<19>
22年度 小2 中11<13>

今後は、指標の「学校が楽しい」「授業の内容が分かり易い」と答えていない、ほぼ1割の児童生徒に焦点をあてたきめ細かな指導による児童生徒の学力向上を図ることや、平成22・23年度と文部科学省指定の不登校未然防止に取り組んでいる萩原南中学校・萩原小学校の研究の成果を下呂市内に広げることを通して、小中学校の連携による不登校対策を講じていくことが大切な方向であるとする。

◇ 自ら学び自ら考える力を身につける授業づくり

- ・教科指導においては、児童生徒の発達の段階や一人一人の学力、学習状況を把握し、主体的に学習することができるよう、問題解決的な学習や体験的活動を工夫した。特に、算数・数学、英語を中心に少人数指導の充実を図り、個の学習状況に応じたきめ細かな指導を行った。

・教務主任や教頭等が授業に入り、一人一人に応じたきめ細かな指導を行っている。
・理解度や習熟の速度等に合わせた指導を工夫し、全校に広めるなど努力している。
・パソコンや具体物を活用した授業を交流し、児童生徒の理解促進に努めている。
・県の加配等で少人数指導実施の学校<萩原小、下呂小、竹原小、萩原南中、下呂中、金山中>

- ・「聞く・話す・書く・読む」を中心とした学習の基本的な学び方づくりに力を入れ、学ぶ意欲の高い学習集団の育成に努めた。

・市内全小中学校が学習の基本的な学び方づくりに取り組んでいる。旧5町村の支部毎に小中学校が連携をして、発達に応じた学び方の段階を明確にし、学習の集中力育成や意欲化を目指し、9年間を見通した学習習慣づくりの指導を徹底している。

- ・平成23年度には小学校、平成24年には中学校が新学習指導要領の完全実施となるため、その移行期として、改訂の趣旨を踏まえた教育計画の編成や指導方法の改善を図った。

・教育課程研究会や様々な研究会を通して、新しい指導要領の趣旨や改善点等について確認し、各学校で研究会を設け全職員に伝達を行うようにしている。

- ・進路指導においては、計画的な体験活動を位置づけ、望ましい勤労観や職業観が身につくよう指導を工夫した。特に、中学校の職場体験学習では、一人一事業所において体験することにより、自己の能力・適性を理解し、将来の夢や希望の実現に向けて主体的に進路選択できるよう指導・援助した。

・7中学校において、職場体験学習は秋までには終える予定である。それぞれの学校では、極力一人一事業所を目標に事業所をお願いし進めている。

- ・特別支援教育においては、全教職員が一人一人の児童生徒の教育的ニーズを正しく理解し、校内委員会の充実を図り、全校体制で指導するように努めた。また、学業支援員の配置により、特別な援助を要する児童生徒への教員の指導に対して支援を図った。また、一人一人の指導の方向性を示す「個別の支援計画」や「個別の指導計画」の充実に努めた。

・学校においては、特に保護者と担任とが意思疎通を明確にし、児童生徒の実態に応じて学習支援や生活支援が可能なように努力している。関係機関と連携したり客観テストを活用したりして理解度等に応じて特別支援教育を行っている。

◇ 豊かな心と健康な体の育成

- ・道徳教育においては、心に響く道徳の時間の一層の充実を図るとともに、地域や学校の特色を生かした豊かな体験活動を通して、児童生徒の道徳性を高めるよう努めた。

・週35時間の道徳の時間を学級経営や学校行事と関連付けながら計画的に実施している。この指導を通じて学んだ道徳性を地域や学校における実践（体験活動）で確かな実践力とするよう努力している。

- ・特別活動においては、諸問題を解決する活動を通して、児童生徒による自発的、自治的な活動を展開し、集団の一員としての自覚を深めることにより、一人一人に存在感があり、心が通い合う学級づくりに努めた。

・学級を集団生活の母体とし、学校生活の向上や望ましい集団生活を築くために、学級活動の充実を図った。また、児童会・生徒会活動によるあいさつ運動など自治的活動を展開し、学校生活の向上をめざした。

- ・管理職のリーダーシップのもと、教職員が信頼と愛情に基づく適切な対応ができるよう、生徒指導主事と教育相談主任を中心とした組織的な生徒指導・教育相談の充実を図った。特に、問題行動や不登校対応については、全職員が共通理解のもとに組織的に対応し、未然防止・早期指導の徹底に努めた。また、教育相談員の配置により、不登校・不登校傾向の児童生徒への個別的な支援に努めた。

萩原中学校区においては、不登校の未然防止の研究を進め、その成果を市内に広めつつある。

- ・市内の不登校児童生徒は、2年続けて減少した。
(20年度＝29人、21年度＝19人、22年度＝13人)
- ・教育指導員は不登校対策として、小中合わせて8名を配置。事務局に1人。

- ・健康教育においては、児童生徒の健康状況を的確に把握するように努め、自主的に健康管理できる能力や態度が育つよう、指導の工夫改善を図った。特に、小坂地域における食育推進事業においては、栄養教諭を中核として、学校・家庭・地域が連携した食育の充実について研究を深め、その成果を広めた。

- ・各学校においては、毎朝、児童生徒に健康観察を実施している。教師の指導の下、児童生徒が互いに健康観察をし合う方式で行っている。また、保護者との連携を密にし、児童生徒の的確な健康状態の把握に努めている。
- ・安全や危機管理意識の向上を目指し、学級活動・全校集会・避難訓練や交通安全教室などの学校行事を通して具体的な指導を行った。

◇ 特色ある教育活動の推進

- ・小中学校にALT8名を配置し、ALTとの連携による英語学習や小学校3年生以上による週1時間以上の外国語活動の実施により、外国語への関心・意欲やコミュニケーション能力の向上を図った。
- ・コンピュータの積極的な活用を推進し、情報を主体的に選択・活用できる能力を養うとともに、情報モラルの向上に努めた。

- ・各学校において情報教育の年間計画に沿って児童生徒への指導に取り組んでいる。また、「メールによる被害」についてなどは児童生徒のみならず保護者に対しても啓発活動を行っている。

- ・図書支援員の配置により日常的な図書館利用を推進し、読書に親しむ機会を増やすとともに、読書や読み聞かせ等の活動を積極的に行った。

- ・現在 5 名の図書支援員を配置。
- ・ボランティアによる読み聞かせ活動が各学校において活発に行われている。

- ・森林教室等、環境保全について主体的に考える体験的な活動を支援し、環境問題の意識化を図った。

- ・小学校では、外部の講師を招き森林教室を行った。また、位山自然の家において宿泊し、森林体験学習を行い、森林の保全や自然を大切にする心を育てる学習を行った。

◇ 地域に信頼される学校づくり

- ・管理職は、その指導性を発揮し、自己啓発面談等を通して全職員の目的意識を高めるとともに、学校や地域の特色を生かした創意ある教育活動の推進に努めた。

- ・現在、各学校は年間 3 回以上の校長と職員の面談機会をもち、教科指導や生活指導における諸問題や個々の対処について、具体的な目標や手立てを述べたり指導を受けたりしている。
- ・各学校とも、児童・保護者や地域の方からのアンケート等（学校評価）に基づいて、随時或いは次年度の教育指導や教育実践について改善を図っている。地域の特色を生かした教育の実践に向けて、学校行事や学年行事を設定している。
- ・稲作づくり、なわなない作業、桜等見学、山登り、宿泊体験、名所見学 等

- ・下呂市教育研究所による研修事業を工夫し、教職員の指導力を高める支援を図った。

- ・教科指導関係、情報教育関係、法令関係、特別支援教育関係など教職員のニーズを考慮し、例年数講座を設定して、研修を深めている。

- ・下呂市スクールサポーター事業の継続・強化を図り、学校内外における不審者等に対する児童生徒の安全確保に努め、危機管理体制の充実を図った。

- ・警察出身のスクールガードリーダー 2 名をお願いし、各支部ごとに校長会代表者に年間 2 回ほど集まっていただき、情報交換やリーダーからの助言を受け、各学校へ伝達して児童生徒の安全に寄与している。
- ・各支部では、警察官やスクールガードリーダーの講演などを計画し、スクールサポーターの活動を推進している。

- ・下呂市教育研究所ホームページの充実を図り、各学校の教育方針や活動について情報発信するとともに、自己評価や学校関係者評価（外部評価）等を学校経営の改善に生かし、開かれた学校づくりを推

進した。

- ・下呂市教育研究所ホームページには、各学校の活動について学校だよりや写真を掲載して情報発信を継続して行ってきた。情報内容も年々充実し、年間のアクセスは、約10万件に達した。
- ・各学校では、児童生徒、教職員、保護者、学校評議員等へのアンケート調査により教育活動について定期的に評価し、成果・課題を明確にして学校経営に生かしている。また、評価結果については、保護者や地域に公開し、開かれた学校経営を進めている。

- ・育英資金活用事業や要保護・準要保護就学援助事業により、経済的・身体的な理由により就学、進学が困難な児童生徒に対する就学支援の充実を図った。

- ・22年度 小学生94名、中学生83名＜準要保護世帯119世帯＞（要保護1名）

・教育環境の整備と充実

- ① 2カ年事業による下呂小学校校舎改築事業の第Ⅱ期工事を実施した。
- ② 金山小学校の耐震補強工事及びエコ改修工事を実施した。
- ③ 竹原小学校の耐震補強工事及びエコ改修工事の実施設計業務を委託した。
- ④ 5つの小学校に太陽光発電施設を整備した。
- ⑤ 下呂小学校屋内運動場の改築に向けた耐力度調査を実施した。
- ⑥ 下呂中学校東校舎の耐震補強工事及びエコ改修工事を実施した。

各学校における学校関係者評価委員会の意見（抜粋）

- 聞く姿勢、話す姿勢など学習に向かう姿勢がよくなっている。
- 教師が授業を工夫し、グループで考えたり発表したりするなど、つめこみの授業ではなく児童生徒が主体的に学べるようにしているのは非常に良い。
- 国語の力をつけてほしい。「読み、書き」ができれば、自然に「聞く、話す」はできるようになる。読書をどんどん進めてほしい。
- 学力の向上を最重要課題としていることは素晴らしい。家庭学習の定着に努め、基本的な学力を身につけさせてほしい。
- 子どもたちが明るく、あいさつもとてもよくなってきた。地域での人間関係づくりができない人が多い社会になってきているので、人とつながるような学校生活を大事にしてほしい。
- 不登校が減ってきたということは、学校の中で自分の居場所が位置づけられたり、自己決定の場があったりするということだと思う。安心して学び、活動できる学校づくりを進めてほしい。
- 少人数の中での、人間関係の固定化が心配である。人間として力強く生き抜いていく素地を子どものころから培っていいとよい。
- 保小中の連携が大事である。学校だけでなく、地域の行事や体験活動などを通して、大人も関わってほしい。
- 子どもたちの自転車の乗り方についてはとても危険なこともある。危険を予想した行動や自分の安全について考えられるようになるとうい。

「社会教育の方針と重点」についての点検・評価

（方 針）

◇『豊かな市民生活をめざす社会教育の推進』を目標として、その具現化のため、以下の三つの重点を柱として事業を推進した。

（重 点）

- ◇ 地域ぐるみでの、次代を担う青少年の健全な育成【育 む】
- ◇ 市民に活力と潤いをもたらす文化の振興【親しむ】
- ◇ 市民の視野を広げ、生きがいを深める生涯学習の推進【学 ぶ】

（総 評）

社会教育は、学校教育の教育課程として行われる教育活動を除く、青少年・成人に対する生涯学習活動を積極的に支援する責務があります。社会教育課が所管する事業、施設は広範囲におよぶため、それらを有効に活用して市民のそれぞれのライフステージにおける役割を明確にして、事業の実施にあたらなければなりません。課員はこのことを自覚し、以下に述べるそれぞれの事業を的確に実施しました。

◇地域ぐるみでの、次代を担う青少年の健全な育成【育 む】

①家庭教育機能の充実

妊娠期からの親としての学習機会の充実を図るため、子育て講演会、乳幼児期・幼児期・小中学校保護者対象の家庭教育学級、命のふれあい講座、児童虐待防止（CAP）プログラムを開催した。

（子育て講演会等の開催）

・子育て支援講演会は、毎年、家庭での子育ての不安や悩みを解消することにつながるような講演会を行っている。今後も「聞いてみたい」と思える講演会のための講師選択や、開催時間・開催場所等について工夫を重ねていきたい。

・親子体操事業は、親子の健康づくりと参加者間交流を目的に実施。各会場とも盛況であり、継続的に実施することが子どもの成長を実感できると好評で定着している。

（各種学級講座開設）

・乳幼児学級は「出会い・語らい・育ち合い」をテーマに、0歳～3歳までの子を持つ保護者により学級編成を行い自主的な企画と運営を行っている。主に親子ふれあい活動を中心に季節的な行事や野外活動、市内施設見学等の他、救命講習、食育講話、子育て講話などの親学びの場の提供を行っている。

・幼児学級は「親の役割・しつけ・生活リズム」をテーマに、各保育園の保護者により編成した学級編成を行い、園長や栄養士、学校教員等の子育て講話の他、保育園と共催行事などを行う親の学びの場の提供を行っている。乳幼児・幼児学級共に、1年間のテーマに沿い同じ仲間が学びの場として活動する中で、子どもの姿から成長過程やふれあいの大切さを再認識すると共に、自主的な企画・運営がリーダーとしての意識付けや親間のネットワークづくりに広がっている。

・小中学校の保護者を対象とした家庭教育学級は、家庭において子どもを正しく理解し、健やかに成長していくことを願って、子どものかかわる様々な問題について、共通したテーマで、1年間、計画的に継続的に学習する場として開設している。各地域とも少人数ながら、積極的な学級運営により年間4～5回の充実した活動を行っている。

・家庭教育支援総合整備事業

市内全中学3年生を対象に、自他の生命の大切さや親や家族のあり方や役割について学び、近い将来親になるであろう中学生に対し「家庭教育」の重要性に早期から認識させることを目的に「命のふれあい講座」を実施。また、市内小学生、保護者、教員を対象に、子ども自身に危険対処能力を身につけさせたり、人権意識や自尊感情を育成させたりすることを目的に「児童虐待防止プログラム(CAP)」を実施している。

・家庭教育支援チーム事業

小坂地域4人、金山地域4人、計8人で支援チームを結成。子育て中の親や保護者の子育て不安の軽減や孤立を防ぐように、両地域の子育て経験者や専門家との連携により、きめ細かな相談体制の確立のため実施。

小坂地域では、保護者同士または保護者と支援チームを交えての語り合いの場をつくるために、UP カフェを年8回実施。

金山地域では、3-4ヶ月、8-9ヶ月健診の際、保護者同士または保護者と支援チームの語り合いの場をつくるためにカフェド健診を実施。

広報活動として、金山地域はかやま。小坂地域は小太郎だよりという情報誌を作成発行。小中学校・保育園を通して保護者に配布を行った。その他、両地域児童館の行事等で各種団体間のコーディネーターを努め連携を深めた。

② 地域活動の促進と地域社会における教育力の向上

(青少年教育)

・下呂市青少年育成市民会議を開催し、大会決議の採択、少年の主張の発表、青少年育成顕彰（わかあゆ賞）表彰式を行ったほか、英語スピーチコンテストを実施し、青少年の奉仕・体験活動・地域行事等への参加の機会づくりの充実を図った。

(青少年健全育成)

・ジュニアリーダーや指導者、学校教員など地域の関係諸団体と連携・協力して、各地域でのキャンプ体験活動、ジュニア交流会（山之口キャンプ場、日帰り、ジュニアリーダー25名参加）、親子わくわく科学体験教室（夏季の部・冬季の部）、天体観測を実施した。

・各地域において成人式を開催し、地域で青少年を見守り、健全に育てていこうとする気運を高めた。新成人数378人が出席しました。

・下呂市中学生国際交流事業としてアメリカ合衆国姉妹都市2市、カナダ国友好都市1市への中学生派遣を実施。また、相手側からの訪問団受入れ等の相互交流及び同地域からの国際交流員3名の雇用を継続し、青少年の国際感覚の醸成を図った。

○アメリカ合衆国アラスカ州ケチカン市

派遣人員：中学年生6名 引率者2名

派遣時期：平成22年4月27日（火）～5月6日（木）

○アメリカ合衆国フロリダ州ペンサコーラ市

派遣人員：中学生16名 引率者3名

派遣時期：平成22年4月27日（火）～5月6日（木）

○カナダアルバータ州ボンアコード町

派遣人員：中学生11名 引率者3名

派遣時期：平成22年4月22日（木）～4月30日（金）

・岐阜県青少年健全育成条例に基づき、市内の書店、コンビニエンスストア、カラオケ店、金物店を月に一度巡回して立入調査を行い、青少年の健全育成のため有害図書や深夜の入店、刃物の販売について状況を調べ、指導等を行った。

◇市民に活力と潤いをもたらす文化の振興【親しむ】

①文化・芸術活動の振興

・文化協会活動補助事業により文化・芸術関係団体の自主的な運営を促進するとともに、第10回岐阜県獅子芝居公演への参加など、市民に優れた文化・芸術にふれる機会の提供や、発表の機会づくりなどの支援を行った。

②指定文化財の保存

・指定文化財(国、県、市指定文化財、合計499件：23年3月31日現在)を適切に保護し、その伝承と、活用を図るために事業を実施した。文化財の現地公開に関し4件、国指定文化財の保存修理に関し1件、県指定文化財の保存修理に関し1件、市指定文化財の保存修理・維持に関し6件、補助を行った。

・植林した幼樹を、特別天然記念物カモシカの食害から守るため、幼樹に忌避剤を塗布するという食害対策事業を継続した。

③埋蔵文化財の調査と保護

個人住宅建設(下呂市小川)に先立ち、平成20年度に試掘確認調査を実施したところ、旧石器時代から縄文時代草創期の遺物が出土した。平成22年度は本発掘調査を行い記録保存を実施した。

調査は個人住宅が建設される約100㎡を対象に行った。バックホウや人力にて遺物包含層直上まで掘り下げ、遺物包含層を確認した。遺構は確認出来なかったが、下呂石製の石製品・剥片などの遺物が多く出土した(約1,800点)。出土した遺物は位置情報を記録し、また土層断面図の作成や遺物出土状況等の写真撮影を行った。また、出土品の第一次整理作業として、出土遺物の洗浄・注記・接合作業を行い、コンテナへの収納・保管を実施した。

④博物館における歴史資料の保管体制の充実と、その公開を図る。

(1) 全体的な事業の方向性

・教育委員会では市内7館の運営を抜本的に見直すことで、市民の生涯学習機関として、また観光スポットとして機能を向上させるため、提供サービス拡充を図る。

・平成22年9月、教育委員会は「下呂市博物館等の望ましい運営のあり方について」と題して、社会教育委員に諮問を行った。約1年かけて協議・視察を実施し、委員から答申を頂く予定である。諮問では、市民目線から見て、現在の運営のどこが問題であるのか、また運営が集約化された場合、予想される問題は何なのかを中心に協議を実施する。

・教育委員会が考案する「運営構想」では、平成23年4月から下呂ふるさと歴史記念館を市内7館の事業中心館と位置づけ、地域社会との連携、学校教育との連携をより強化する。同館では、館収蔵資料の整理・収蔵等の基本的作業をはじめ、設備の改善、市民・観光客向け提供サービスの拡充、そして専属職員を配置するといった機能強化のための施策を行う。

(2) 下呂ふるさと歴史記念館の展示公開事業

・常設展示室は第一展示室から第三展示室まで存在する。平成22年度から平成24年度の3ヶ年をかけて、順次改装の上、展示内容のリニューアルを行う。平成23年3月に、全市域を対象にした旧石器・縄文時代から奈良・平安時代までを対象とした「下呂の歴史の幕開け」をリニューアル。また、常設展示室に展示解説シートを配置した。

・企画展等の展示事業は次の通りである。

○特別展「写生画円山派－武川維章と青木玄章－」

期間：平成22年7月17日(土)～9月26日(日) 会期日数62日

観覧者数：603 人（市内 273 人・市外 330 人）

展示解説：8 月 28 日（土） 解説・市学芸員

イベント：8 月 28 日（土）～9 月 26 日（日）「塗り絵で写生画体験」

○企画展「飛騨下呂発掘物語ー遺跡から振り返る原始古代の歴史ー」

期間：平成 22 年 10 月 16 日（土）～11 月 28 日（日） 会期日数 38 日

観覧者数：2213 人（市外 1966 人（ツデー、JR ウォーク含）・市内 247 人）

展示解説：10 月 16 日（土） 解説・市学芸員

○特別展示「木目込み人形作品展」

期間：平成 23 年 1 月 29 日（土）～3 月 6 日（日） 会期日数 32 日

観覧者数：1,253 人

（3）教育・学習支援事業

1. 博物館講座

- ・星雲会館と下呂交流会館を会場に、4 月から 11 月に合計 8 回の講義型講座及び野外型講座を実施した。演題は、地域史、文化財、展示品に関するものである。合計 200 名の受講者があった。

2. 下呂ふるさと歴史記念館における園児・児童・生徒・団体の受け入れ

- ・下呂ふるさと歴史記念館では 6 件の学校等教育施設および団体見学の受け入れを実施した。市内教育機関の活用はやや少ない。そのため、平成 23 年度以降、市内教育機関に一層の活用をお願いするため、校長会での活用のお願いを始め、学校教育に利活用しやすいツールの開発に取り組んでいる。

日付曜日	団体名	目的	人数
22.5.27(金)	金山小学校 6 年生	社会科授業の一環として	17 名
22.7.3(土)	群馬県岩宿博物館友の会	展示品及び峰一合遺跡見学	37 名
22.7.3(土)	岡山大学 稲田孝司研究グループ	大林遺跡出土収蔵資料石器の見学	8 名
22.8.27(土)	長野県塩尻市平出博物館友の会	展示品及び峰一合遺跡見学	40 名
22.10.27(水)	中原保育園	企画展及び峰一合遺跡見学	17 名
22.2.4(金)	馬瀬小学校	展示品及び峰一合遺跡見学	13 名

3. 下呂ふるさと歴史記念館の TV 公開（市内ケーブルテレビは除く）

- ・下呂ふるさと歴史記念館が民間放送局の放映に取り上げられた実績は以下の 3 件である。

日付曜日	団体名・個人名	目的
22.9.26(日)	(株)ハウフルス (テレビ東京系列制作会社)	下呂ふるさと歴史記念館館内、 縄文公園の TV 撮影
22.10.28(木)	岐阜放送	下呂ふるさと歴史記念館館内、 縄文公園の TV 撮影
23.2.19 (土)	NHK 岐阜放送高山支局	「木目込み人形展」の TV 撮影、 製作者・細江静子氏のインタビュー

(4) 収蔵資料整理事業

市民から寄贈された資料、及び既存の収蔵資料について、写真撮影と収蔵資料台帳の作成を行った。
なお寄贈を受けた古文書資料は約 13,000 点あり、順次収蔵資料台帳を作成し、展示公開に備えている。

1.平成 22 年度 寄贈資料一覧

受入日	資料	点数	寄贈者名（敬称略）
22.5.25	金子恒紀家美術工芸品資料	4 点	金子恒紀（金山町金山）
22.9.2	今井武家歴史資料	61 点	今井武（静岡市・元宮田在住）
22.9.27	大前芳郎家歴史資料	198 点	大前芳郎（湯之島）
22.9.27	大坪操家歴史資料	2 点	大坪操（小川）
22.9.27	野村盈敏家歴史資料	1 点	野村盈敏（湯之島）
22.9.27	工藤省吾家歴史資料	1 点	工藤省吾（上村）

2.平成 22 年度 収蔵資料台帳の作成が完了した資料

受入日	資料	点数	寄贈者名
21.12.22	山之口区	129 点	昭和前半期の戦時期資料
22.1.13	宮田区	355 点	昭和前半期の戦時期資料
22.2.8	野上区	129 点	昭和前半期の戦時期資料
22.2.26	尾崎区	46 点	昭和前半期の戦時期資料
22.3.26	奥田洞区	256 点	昭和前半期の戦時期資料
22.3.31	川西村役場	393 点	昭和前半期の戦時期資料

◇市民の視野を広げ、生きがいを深める生涯学習の推進【学 ぶ】

①生涯学習の推進

・公民館における生涯学習講座を充実し、市民のニーズに応じた指導者の確保と、市民の誰もが、いつでもどこでも学べる体制づくりを目指した。（講座数 83 講座募集中、実施 65 講座）

・下呂市社会教育関係団体登録制度（使用料半額減免）により、公民館等を主な活動拠点とする団体の把握、及び団体への情報提供・団体同士の連携・仲間づくりを支援し、市民による公民館活動の充実を図った。

（登録団体数 64 団体 前年度対比 3 団体増）

・平成 21 年 4 月 1 日に下呂市社会教育委員の会の諮問により「下呂市生涯学習のまちづくり人材バンク登録制度」を施行し、生涯学習に関する知識・経験・技能を有している人材を発掘。その情報の提供により、充実した市民の生涯学習を支援した。（登録件数：76 件、前年度対比 32 件増）

・平成 20 年 4 月に本稼動した図書館システムにより、市内五つの図書館（室）のネットワーク化、蔵書のデータ化など管理運営を向上させるとともに、市民にさらに親しまれる図書館づくりの充実を図った。

蔵書冊数： 77,714 冊（前年度 69,207 冊） ※電算登録分

登録率： 14.44%（前年度 12.16%）

②人権教育の推進

・学校、行政諸機関、各種団体等との連携により、人権教育や人権啓発のための啓蒙活動を推進した。

◇市民の生涯学習の拠点となる施設の管理運営

・博物館、美術館のほか、社会教育課が所管する社会教育施設は次のとおりである。市民の皆さんの生涯学習の拠点となる施設として管理運営を行った。

- 下呂市民会館（下呂中央公民館） 延べ利用者数：28,030人（前年対比 157.8%）
- 金山市民会館（金山公民館） 延べ利用者数：15,835人（前年対比 107.9%）
- 星雲会館（萩原中央公民館） 延べ利用者数：45,883人（前年対比 91.3%）
- 上記以外の公民館（10館） 延べ利用者数：47,088人（前年対比 103.0%）
- 小坂山村開発センター 延べ利用者数：5,057人（前年対比 82.5%）
- いきいきセンター 延べ利用者数：1,680人（前年対比 94.9%）
- 位山自然の家 開設期間 4～11月／延べ利用者数：5,318人（前年対比 90.2%）
- 響会館 延べ利用者数：1,986人（前年対比 102.6%）
- 市内3箇所のキャンプ場（山之口、中川原、乗政） 延べ利用者数：11,399人（前年対比 485.7%）

■外部評価（下呂市社会教育委員の会）

◇地域ぐるみでの、次代を担う青少年の健全な育成【育む】について

（家庭教育）

- ・妊娠期からの学習機会など大変努力されていると思う。パパママクラスなど日曜日開催にするなどの努力も見られ良いと思うが、お父さんの参加が全員でないと思うので、何とか全員のお父さんの参加に努められたい。
- ・小中学校の家庭教育学級について、各地域とも少人数であることが気になる。学校の役員を中心に、人が集まって学習する機会をもつ努力が年に1回は必要だと思う。各学校として問題意識をもった取組みが十分にあれば、高い講師料を払っての学級は必要なく、兼ねて実施するならば、せめて役員には出席を積極的に促す事が大切だと思う。
- ・大変難しい分野であるが、子育てネットワークも広がり、託児、各種学級も充実している。願いとして、家庭に入り込めない部分を学級、託児等で子育ての先輩として常識、ルール等を教えていって頂けたらと思う。

（青少年育成）

- ・全体として大変多くの活動が行われている事は素晴らしいと思う。次世代に繋ぐ為、市民ボランティアや企画を市民の手で行うなど、方法を更に工夫されると良い。
- ・少年の主張の発表の様子も下呂ネットで放映されるとの事だが、更に子どもたちの考えを多くの市民に知ってもらう努力が必要である。わかあゆ賞の授賞式の際は、表彰を受けた人が帰ってしまう事のないよう、出来るだけ多くの方に聞いてもらえる工夫をされたい。
- ・企業内研修は、是非とも継続されたい。なかなか子育てについて話を聞けないお父さん世代を中心に、企業に出向いての研修は大変意味のある事。県が実施する研修を市でも取り組まれる事に期待する。
- ・自然体験学習「チャレンジ村」が事業廃止となり残念に思うが、代替に全市を対象とした「下呂市ジュニア交流キャンプ」がジュニアリーダー主体で行われるように方向性を出された事は評価出来る。

（国際交流事業）

- ・次世代を担う子どもの為「国際交流事業」の継続を今後も希望します。

◇市民に活力と潤いをもたらす文化の振興【親しむ】について

（文化財関係イベント）

- ・地歌舞伎について、旧下呂町以外の地域住民の認知度が低い。下呂ネット・広報誌を活用し、一層の

広報活動に努められたい。子どもたちにはビデオ等を活用し関心を高められ、家族揃っての見学機会を増やされたい。

(ふるさと歴史記念館)

- ・市内の歴史資料館などを見直し、下呂ふるさと歴史記念館を中心として展開する事としたのは大変意義深い事。今後も学芸員の企画力に期待する。
- ・市民が下呂市の事を知らない郷土資料、郷土史などが沢山ある。我がふるさとを愛する拠点となるよう、下呂ネット・広報誌を活用し、一層の広報活動に努められたい。
- ・曖昧だった収蔵品の整理に始まり、展示の工夫（明るく、清潔感があり見やすい）が見られる。
- ・各種施設、団体等との連携を図ったり、体験学習を提案し、集客に努めている。
- ・周辺の草木の手入れなど作業ボランティアを募り、公民館等も併せて活用する事を検討されたい。
- ・市内の指定文化財等の公開は大変興味深く、今後も継続されたい。出来るだけ各地域の展示会場を利用し、住民が観覧しやすい環境整備を望みます。

◇市民の視野を広げ、生きがいを深める生涯学習の推進【学ぶ】について

(生涯学習/公民館活動について)

- ・生涯学習講座内容が大変幅広くなっている事は評価出来る。自治会長さんなどにも紹介し、独自に講師を招いての学習機会がもてるよう、人材バンクの紹介も併せて幅広いPR活動に努められたい。
- ・社会教育関係団体「まちづくり人材バンク」等の登録推進により、活動も活発化している。
- ・講座の内容も娯楽要素の強い講座から、「古文書を読む」等幅広い分野の講座が開設され、公民館講座に関心の無かった層の方々の参加が得られている。
- ・「やろまいか講座」の推進により市民の自主性が育ち、公民館の利用が活発化している。
- ・生涯学習講座の内容が充実しており、自身が参加した講座についても大変満足出来た。
- ・人気のある講座については、地域・実施時間を変えていく等、多くの方が参加出来る工夫をされたい。
- ・身近で受講が出来、費用も少なく参加出来るので楽しみにしている。

(図書館)

- ・電算化により、効率的な運用が可能になり、利便性が図られている。
- ・下呂図書館の拡張工事に着手できた事は評価できる。
- ・それぞれに閲覧・学習ルームを設けるなど気軽に立ち寄れる環境整備の継続を希望します。

【総評】

- ・厳しい予算の中、各担当者が知恵を出し努力をしている事に感謝しています。

「スポーツ振興の方針と重点」についての点検・評価

(方 針)

- ◇ 変革期における新たなスポーツ振興体制確立
- ◇ 誰もが楽しく気軽にスポーツに親しめる環境づくり

(重 点)

- ◇ 体制整備と支援
- ◇ 情報（収集・交換・発信）
- ◇ 施設整備
- ◇ スポーツ実施率の向上

◇ 体制整備と支援

①下呂市体育協会の体制整備

下呂市体育協会は22種目（うち2種目は休部中）の競技団体により構成されています。競技力の向上と競技人口の底辺を拡大させるための各種大会や競技会の実施とともに、今年度も国体先催県の視察活動など、ぎふ清流国体に向けた活動に取り組みました。

ア 財団法人岐阜県体育協会との連携

イ 加盟競技団体の強化発展と連絡調整

ウ 岐阜県民スポーツ大会に派遣する下呂市代表選手並びに役員選出協力

エ 主催事業（市陸上競技大会、県・飛騨地区体育大会予選兼市体育大会、益田駅伝・下呂市ジュニア駅伝大会、スキー大会、剣道大会）及び協力事業（飛騨地区体育大会、県民スポーツ大会、飛騨駅伝大会）の実施

オ 体育功労者、優秀選手・優秀団体、審判員功労者の表彰

カ その他必要な事業

積極的な取り組みの一方で、少子高齢化の影響により競技人口が減少している種目や、継続的に競技レベルを維持することが困難な種目があります。競技人口をどうやって拡大させていくかが、体育協会に加盟する各競技団体の共通課題となっています。他方、数次の行革方針により、これまでのように行政が直接的に、競技者人口の底辺拡大を図る取り組みは困難になってきました。そこで、教育委員会が代行してきた市体育協会の事務局機能をNPO法人萩原スポーツクラブに移管することとしました。これまで、5つの市域にスポーツクラブを配置する従来の方針を転換し、地域の実情に合わせた競技スポーツの振興を図るとともに、スポーツクラブの側でも地域の垣根を取り払い、全市的な認知度を高める活動展開へのきっかけにしようという取り組みです。

②下呂市体育指導委員の体制整備と役割の明確化

体育指導委員は旧町村ごとの支部を廃止し、全ての市民に対して体育指導委員が全員で対応するといった取り組みに変わっています。

体育指導委員が運営協力する教育委員会主催のスポーツ行事は、市民登山、実業団駅伝、里山あるきツデーウオーク、ひだ金山清流マラソン等がありました。体育指導委員の活動は教育委員会と一体的に進められてきています。また、飛騨地区や県、全国単位の研修会へも積極的に参加しています。特に、22年度は全国大会が岐阜県で行われました。

こうした活動目的は、技量を磨き、スポーツの実技指導のほか組織育成、市民に対する理解促進

に必要な指導・助言することにあります。しかし一方では、大会への参加自体が目的化している部分もあります。また、一部の地域では、それまでの体育指導委員の役割が総合型地域スポーツクラブによって担われている地域もあります。22年度より体育指導委員を40名から30名に10名減員しました。今後は、地域の実情に合わせた適正な委員を配置し、スポーツクラブなどとの連携の促進に努め、スポーツ指導者としても一層の質的向上が求められています。

③総合型地域スポーツクラブ及び代替団体の体制整備と支援

総合型地域スポーツクラブは、萩原スポーツクラブ、下呂温泉しらさぎスポーツクラブの2団体が設立されています。小坂スポーツクラブは、マネジメントを担う人材不足から実質的な休止状態となっています。馬瀬地域では地域スポーツ活動の受け皿組織として「馬瀬体育協議会」が設立されています。組織のない金山地区では、伝統的に地域スポーツ振興が公民館活動に位置づけられています。市民の自主性と自律性が基軸となる地域スポーツ振興にあたっては、スポーツに対する土壌の違いを配慮しながら対応していく必要があります。その一方で、法人格を取得し、指定管理者にまで組織が成熟したスポーツクラブが活動を展開する萩原地域と、その他の地域とで振興やサービス提供の差異が著しくなってきたことで、今後生じる課題に対応をしていく必要があります。

NPO法人格を取得した萩原スポーツクラブは、さらなる財政基盤の確立を目指して、「あさぎりスポーツ公園」の指定管理に続き、22年度からは隣接する飛騨川公園の指定管理者となりました。

23年度からは、市体育協会の事務局を当クラブへ移管、さらにこれまで教育委員会が担っていたツーデーウォーキング大会事務局、スポーツゲームズIN下呂大会事務局及びスポーツ指導者養成講座などのスポーツ振興業務についても、高い公益性を有し受け皿として相応しいとの判断からNPO法人萩原スポーツクラブへ移管することとします。

④指導者の養成と、指導者バンク活用体制整備

指導者養成のため下呂市スポーツ指導者養成大学は、平成14年度から平成20年度まで実施してきました。スポーツ指導者養成大学のカリキュラムは有益ではありましたが、受講者側では、個人的なスキルの向上を目指して参加することが圧倒的で、その成果をスポーツ振興の場面に活用する場面はほとんどみられませんでした。よって、22年度は指導者養成大学を休止し、リスクマネジメントやコミュニケーションスキルといった技術、意識改革など質の高い指導者の養成を図るための講習会を市民全般を対象に広げ、2回実施しました。しかし、他のスポーツ行事との調整が難しく参加者の延べ人数は、10人程度にとどまりました。むしろ、競技団体のサイドに立てば、さらに高度化されたカリキュラムを経た指導者でなければ「現場では使えない」といった意見があります。今後は、競技団体ごとに義務付けられているより質の高い指導者の資格取得を促進するために、指導者バンクの登録者制度を廃止し、より高度な知識と技術を持った指導者の育成支援に転換します。

◇ 情報の収集、交換、発信

下呂市では組織の集約や、機構改革などにより、地域からの情報が集まりにくい状況となっています。地域スポーツのスタイルは必ずしも統一されるべきものではありませんが、施策の方向性を探るうえで実態を体系的にまとめ、地域スポーツの振興策に反映させていくことが課題となっています。

また、スポーツ施設の運営管理が、教育委員会から指定管理者や総合型地域スポーツクラブに委ねられるようになってきているなか、外見は同じ体育館でも、ある地域では「地域スポーツの拠点」と

して住民に対して積極的な情報発信をしているのに対し、ある地域では「単なる貸体育館」の枠を超えられないといった、中身の差異が生じています。今後、ますます社会体育に対する人員と予算枠が削減されていくなか、きめ細かなスポーツ情報を発信していくためにも、またスポーツ振興に対する市民の認知度を獲得していくためにも、既存の総合型地域スポーツクラブを核としたエリアの拡大が求められています。またスポーツ活動の普及促進、市民に対するサービス向上のため、イベント・講習会・研修会・指導者等に関する情報に関して、様々な媒体を使って市民に提供する体制が必要です。

◇ 施設整備

①既存施設の評価及び点検

平成 21 年度から始まった市内の全ての公の施設の見直し作業の中でも、教育委員会所管のスポーツ施設は特に市民温水プールにおける高コストが指摘されています。こうした中、支出の見直しや経費節減はもちろん、将来にわたって安定的なサービスを提供するため「受益者負担の原則」に立った使用料の改定を、昨年 10 月より市内 21 の社会体育施設および 21 の学校開放施設を対象に行いました。特に二つの市民温水プールでは、大幅な料金の引き上げが行われました。

グラウンド等の夜間照明施設は、経年劣化による機能低下がみられることから計画的な改修が欠かせません。合併以来、緊急度と利用頻度の両面から優先度を決め毎年 1 ～ 2 個所の整備を進めてきました。こうした中、下呂市では公共施設の統廃合を柱とした合理化計画に着手しました。公の施設の見直し方針を受け、廃止された体育施設から再利用できる設備を他の施設へ移設するなど、有効活用を図りました。

一方、国民体育大会に向けた競技環境の整備については積極的に取り組むこととしました。22 年度は、国の交付金を活用し、少年男子ソフトボールの会場となる、あさぎりスポーツ公園多目的グラウンドの改修を実施しました。成年女子ハンドボール競技の会場となっているあさぎり体育館については経年劣化したベランダ外壁の修繕や更衣室の防水工事を実施しました。

上ヶ平サンビレッジでは老朽化の著しかったフィットネスマシンの更新を行いました。同施設は、同じ温水プールとフィットネスからなる金山リバーサイドスポーツセンターと併せて指定管理者制度を導入しています。事故のリスクが高いプール施設は、より「安心・安全」を希求する施設管理を行っていますが、それと引き換えにどうしても高コストとなり、現在の予算の枠組みでは、体育館やグラウンドを使った取り組みに、そのしわ寄せが及ぶような構造になっています。指定管理者側のコスト削減も限界に達してきたことから、利用料金の大幅な改定を行いました。

②御嶽パノラマグラウンドの利用促進

19 年 7 月から供用が始まった御嶽パノラマグラウンドは 22 年度、前年対比 21%減となる 3,072 人が利用しました。大半が市外の大学や実業団チームの合宿利用者でした。22 年度は下呂温泉コンベンションビューローとの連携によりリーフレット作成などの一層の利用促進に努めました。

◇ スポーツ実施率の向上

①軽スポーツの普及

軽スポーツは“誰もが楽しく気軽に”を基本とします。地域の実情にあった内容など、多彩なメニューの提供が必要です。特に日本グラウンドゴルフ協会の公認コースの認定を受けた飛騨川公園では、飛騨地区では初めてとなる東海四県グラウンドゴルフ大会が開催されるなど、軽スポーツの拠点施設として認知度が高まってきました。

また、市内では学校や保育園における体育授業に軽スポーツを取り入れるなど、関心が高まりつつあります。小坂小学校、北保育園ではキンボールやペタンクを子供たちが保護者と一緒になって

楽しく行うことができました。さらに友好姉妹都市ケチカンの子供たちもカラーリングを楽しむなど、いずれも体育指導委員が実技指導を行い、軽スポーツの普及活動を行いました。

②イベントへの積極的参加の促進

22年度の市主催行事に参加した市民は、下呂市民登山 28 人、里山あるきツデーウオーク 416 人（2 日間延べ人数。市外参加者含む）、金山清流マラソンエントリー者は 905 人でした。金山清流マラソンは、近隣のマラソン行事との重複を避けたことや、近年のマラソンブームなどもあり、21 年度大会より参加者が復元、22 年度もほぼ横ばいの参加者がありました。また、市民登山の参加者は年々減少しています。これは、地域の団体が主催する登山行事が盛んに行われていることや、昨今の登山ブームにより登山そのものが個人的な嗜好として取り組まれていることが要因と考えられます。

広大な市域に共通して参加を呼びかける行事の実施は困難となっています。今後は民間への事業移管を積極的に進め、より参加しやすい環境を整えていきます。

③総合型地域スポーツクラブへの理解と認知度の向上

多様性を持った総合型地域スポーツクラブへの参加は、障害者を含めた子どもからお年寄りまでがスポーツに親しもうとする大きな動機づけになっています。現在設立されていない地区は金山と馬瀬地区です。また、小坂地区が活動休止の状態となっています。地域スポーツの取り組み方の違いに配慮しながら、組織の広域化を基調として検討していきます。

◇ 行革方針への対応

下呂市では、財政上の合併特例が平成 25 年度から段階的に終了する局面を控え、今後 5 年間の合理化計画を策定しました。計画では、今後 5 年間で最低でも 25% 程度のコスト削減を数値目標として求められていますが、総費用のおよそ 8 割が施設経費などの固定費となっているスポーツ施策では、目標を達成することは極めて困難な状況にあります。

教育委員会会議については、原則として毎月定例会議を１回開催し、必要に応じ臨時会議を開催することとし、平成 22 年度は、定例会議 12 回、臨時会議 1 回の計 13 回開催しました。

平成 22 年度 教育委員会審議案件 46 件

議案 番号	件 名	提出日
1	平成 22 年度下呂市準要保護児童生徒の認定について	4 月 28 日
2	平成 22 年度下呂市育英資金給貸与申請に係る審査について	4 月 28 日
3	平成 22 年度岐阜県教科用図書飛騨地区採択協議会の設置等について	4 月 28 日
4	下呂市社会教育委員・公民館運営審議会委員・下呂市立図書館協議会委員の委嘱について	4 月 28 日
5	平成 22 年度下呂市公民館館長および公民館主事の任命について	4 月 28 日
6	下呂市社会教育主事の解任及び任命について	4 月 28 日
7	下呂市青少年育成推進員の委嘱について	4 月 28 日
8	下呂市集団宿泊教育共同利用施設運営委員の委嘱について	4 月 28 日
9	下呂市国際交流員住宅管理規則について	4 月 28 日
10	「秋葉神社のスギ」現状変更許可に係る審議会の答申について	4 月 28 日
11	平成 22 年度下呂市準要保護児童生徒の認定について	5 月 21 日
12	平成 22 年度下呂市育英資金給貸与申請に係る審査について	5 月 21 日
13	平成 22 年度下呂市準要保護児童生徒の認定について	6 月 26 日
14	平成 22 年度下呂市育英資金給貸与申請に係る審査について	6 月 26 日
15	平成 22 年度下呂市準要保護児童生徒の認定について	7 月 23 日
16	平成 22 年度下呂市育英資金給貸与申請に係る審査について	7 月 23 日
17	下呂市立小・中学校で平成 22 年度において使用する教科用図書の採択について	7 月 23 日
18	下呂市教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則について	7 月 23 日
19	下呂市教育委員会事務局職員の任命について	7 月 23 日
20	平成 22 年度下呂市準要保護児童生徒の認定について	8 月 27 日
21	平成 22 年度下呂市準要保護児童生徒の認定取消について	8 月 27 日
22	平成 22 年度下呂市準要保護児童生徒の認定取消について	9 月 24 日
23	平成 22 年度下呂市準要保護児童生徒の認定について	10 月 22 日
24	平成 22 年度下呂市準要保護児童生徒の認定取消について	10 月 22 日
25	下呂市小中学校管理規則の一部を改正する規則について	12 月 22 日
26	平成 22 年度下呂市準要保護児童生徒の認定について	12 月 22 日
27	下呂市立小中学校の設置に関する条例の一部を改正する条例について意見を求めることについて	1 月 21 日
28	下呂市学齢児童・生徒の就学すべき学校の区域を定める規則の一部を改正する規則について	1 月 21 日
29	下呂市小中学校施設等使用規則の一部を改正する規則について	1 月 21 日
30	平成 22 年度下呂市準要保護児童生徒の認定について	1 月 21 日
31	教育委員の任命について意見を求めることについて	2 月 25 日
32	下呂市体育施設管理規則の一部を改正する規則について	2 月 25 日
33	下呂市立小中学校の設置等に関する条例の一部を改正する条例に係る意見について	2 月 25 日
34	平成 23 年度教育委員会予算について意見を求めることについて	2 月 25 日
35	平成 23 年度下呂市小・中学校教育指導の方針と重点について	2 月 25 日
36	平成 23 年度下呂市教職員人事異動について	3 月 7 日

37	下呂市教育委員長の選挙について	3月29日
38	下呂市教育委員長職務代理者の指定について	3月29日
39	平成22年度下呂市準要保護児童生徒の認定について	3月29日
40	下呂市教育委員会事務局職員の任命について	3月29日
41	下呂市社会教育主事の解任および任命について	3月29日
42	下呂市公民館館長の解任及び任命について	3月29日
43	金山郷土館館長の解任及び任命について	3月29日
44	下呂市教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則について	3月29日
45	下呂市教員住宅管理規則の一部を改正する規則について	3月29日
46	平成23年度社会教育の方針と重点について	3月29日